

〔書評目次〕（掲載順）

玉井清著『第1回普選と選挙ポスター 昭和初期の選挙運動に関する研究』	湯浅壘道
前田幸男・堤英敬編著『統治の条件－民主党に見る政権運営と党内統治』	伊藤光利
川人貞史著『議院内閣制』	藤村直史
待鳥聡史著『政党システムと政党組織』	成廣 孝
G.Ehrhardt/ A.Klein/ L.McLaughlin/ S.Reed (eds.) <i>Komeito: Politics and Religion in Japan</i>	建林正彦
吉野孝・前嶋和弘編著 『オバマ後のアメリカ政治－2012年大統領選挙と分断された政治の行方』	西川 賢

玉井 清著

『第一回普選と選挙ポスター
昭和初期の選挙運動に関する研究』

慶應義塾大学出版会，2013年

書評者：湯浅壘道

本書は、昭和3（1928）年に施行された第16回衆議院議員選挙（第1回普通選挙）の際のポスター、ビラ、立候補挨拶状や推薦状等の資料群をもとにして、第1回普通選挙の際の選挙運動の実情と、有権者の政治参加への参加意識を分析しようとするものである。

資料群の中には、内務省や地方庁が製作した啓蒙ポスターと、東京、大阪、兵庫、長崎等の16選挙区における政友会と民政党の二大既成政党から無産政党各派や無所属までの党派を問わないポスター、ビラ、立候補挨拶状や推薦状が含まれている。本書冒頭には、32ページにわたってカラーの口絵でそれらの一部が収録されており、ポスターの図版デザイン、ポスターに記載されている候補者名の大きさや配置等の特色を実見することが可能となっている。本文の中にも、多くの図版や写真が収録されている。

第16回衆議院議員選挙は、第1回の成人男子普通選挙であると同時に、小選挙区制から中選挙区制への移行が行われた選挙でもあった。これによって、選挙運動の対象となる有権者は急増し、前回の総選挙の平均8800人程度から11万人へと増加した。その反面で、普通選挙運動導入に伴う選挙関連の法令改正により、戸別訪問の禁止、立候補届け出制と供託金の導入、選挙運動資金制限が実施されることになり、俗に「べからず選挙」とも評されるわが国のきわめて複雑な選挙運動規制の端緒は、ここにある。

本書の第1章から第5章までは資料群をもとにした第1回普通選挙運動の実像の分析が行われ、第6章では武藤山治の政治運動や選挙運動の実態、第7章では革新倶楽部の政友会合流を中心とした政党の離合集散の研究が行われている。本稿では、第一回普選と選挙ポスターとの関係という観点から、第1章から第5章までを中心として紹介することにした。

本書の第1章では、選挙ポスターの導入過程についての検討が行われる。

従来行われてきた戸別訪問が禁止され、文書図画についても規制が加えられることになったことにより、選挙運動においては各有権者に個別に直接訴える方法から、多数の有権者に訴える方法としての「言論戦と文書戦」が重視されることとなった。本章では、内務省や新聞社による選挙ポスターの意義の啓蒙の動き、各政党における検討状況等が紹介される。実際の選挙戦においては、ポスターの数、掲示場所、記載内容の制限がなかったため、町中に選挙ポスターが氾濫する結果となり、堀一面や樹木の上までが選挙ポスターで埋め尽くされる一方、ポスターを貼られて迷惑する側では「選挙ポスターお断り」「落選組ポスター掲示場」と大書してポスター掲示を防ごうとした。著者は、選挙戦をお祭り気分盛り上げていた人々と、横溢するポスターに辟易する庶民の姿という両面があったことを指摘する。

第2章では、選挙啓蒙運動と有権者の意識の変容について取り扱っており、内務省や地方庁によって行われた各種の啓蒙運動の内容が詳細に叙述されている。

著者は、従前の研究について前提とされてきた「公民」として理想化された有権者像と、現実の有権者との落差について指摘する。選挙に参加する権利を手にした国民が政治参加の意義を理解し、積極的に権利を行使しようとしたというのが従来の有権者像であるとすれば、現実には、急増した有権者の政治的関心は乏しく、政府による選挙法違反防止の取締りと啓蒙活動によって、選挙に対する関心は萎縮していった。このため、政府による活動も、違反防止と取締りの啓蒙活動から、棄権を防止するための啓蒙運動へとその軸足を移していったという。

第3章と第4章では、実際に使用された選挙ポスターの内容について、豊富な図版を活用しながら検討が行われる。

政友会、民政党という二大既成政党と新興の無産者政党のポスターを比較すると、二大既成政党は、本格的な二大政党時代の前兆として、相互をライバル競合視し、お互いの政策を論難するポスターやビラを製作した。その反面で、新興の無産者政党は視野の外にあり、それへの危機感や対抗意識が表現されるものは見出すことはできないという。実際に、普通選挙の実現を機会に無産者政党の結成の気運が

生じたものの、資金力の面で既成政党には圧倒的に劣後し、ポスターの種類や枚数の面で大きな差を付けられた。反面で、内容については、労働者と農民を明確な支持層として期待し、社会主義や共産主義運動で多用される図柄が用いられて、既成政党のポスターとは一線を画することになった。

候補者のポスターについては、政見や政党の詳細を訴えるよりも、知名度の向上を図る目的から氏名を大書したり、選挙民の足を投票所に向けさせるための直截的な意匠や標語を用いたりするところに特色があるという。また、自らを民衆や大衆の代表と位置づけ、普通選挙時代においては民衆的、大衆的であることが重視されるという点が候補者と有権者の間で共有されていた。

第5章では、第16回衆議院議員選挙から導入された中選挙区制の効果について、いくつかの選挙区に焦点を当てて詳細な検討を加えている。

中選挙区制の導入は、各選挙区の定数増加と選挙区の地理的拡大をもたらしたが、それは候補者の明暗を分けることにもなった。また第16回衆議院議員選挙は、選挙区制の変化の他にもさまざまな事情があり、候補者の出馬圧力は非常に高かった。このため政党の公認調整は円滑には進まず、同一政党の候補者が複数立候補して共倒れる危険性のある選挙区が多数生じた。このため各候補者には同一政党の候補者との差異をアピールする必要性が生じたが、他方で、共倒れを防ぐための集票地域の棲み分けや地盤調整を行う動きも垣間見ることができた。著者は、初めての中選挙区制下での総選挙における混乱と模索の中での動きを、ポスターやビラの内容から丁寧に描き出している。

以上のように、本書では選挙ポスターやビラの内容を詳細に分析しながら、これまでは論じられることが少なかった第1回普通選挙における政党や候補者の選挙運動の内実、有権者の意識の実態についての検討を行っている。本書において描き出されている有権者の諸相と対比すると、戦後の選挙研究の成果として得られた知見の中には、第1回普通選挙当時の有権者にも妥当するものがあるのではないかとと思われる。たとえば、日本の有権者にはバンドワゴン効果ではなくアンダードッグ効果のほうが観察されるといわれてきたが、本書によれば、選挙戦が終盤に近づいてくると、自らの苦戦をアピールし投票をひたすら情緒的に懇請するポスターやビラが増加

して、「お助けを」「御同情を願ひます」といった調子のものが氾濫するようになったという（第4章）。アンダードッグ効果はすでに第1回普通選挙でも見られたということになるのか、きわめて興味深いものがある。

ところで、本書の内容とは直接関係のない点ではあるが、選挙運動の研究に関してはその将来が案じられる問題がある。

著者も「はじめに」の中で述べているように、選挙運動の実情に関する資料は、その性質上、記録されなかつたり廃棄されたりする可能性が高い。映画や演劇等の芸能関係の資料とは異なり、好事家や公的機関による収集保存の可能性もほとんどない。その意味で、慶應義塾大学図書館で発見されたという本資料群は、史料としてもきわめて貴重なものである。翻って、平成25（2013）年の公職選挙法の改正によって解禁されたインターネット選挙運動に関する資料の保存は、きわめて不十分な状態にあるといわざるをえない。ウェブページに関しては、各種のアーカイブによって収集・保存されている可能性もあるが、TwitterやFacebook等のソーシャル・ネットワーク・サービス、各種の動画サイト上のコンテンツについては、それらのサービス自体がまだ短い歴史しか有さないこともあって、長期間の保存という点に関してほとんど顧慮が払われていないように思える。後代の選挙運動の研究者は、はたして「ネット選挙運動」に関して本書のような研究書を公開しうるのであろうか。

前田幸男・堤英敬編著

『統治の条件』

—民主党に見る政権運営と党内統治—

千倉書房, 2015年

書評者：伊藤光利

わが国における自民党を優勢政党とする一党優位制確立後の、政権交代を主な争点とした総選挙による初の本格的な政権交代によって誕生した民主党政権の特質とその崩壊の過程のメカニズムを明らかにすることは、わが国の現代政治分析の存在理由を問う重要な課題である。この課題に対して、当然ながら多くの政治学者またジャーナリストが膨大な量に上る分析、認識、評価をして、多くの有益な知見が明らかにされた。本書は、これらの知見をも参考にしながら、それを超えて、これまで公表された民主党政権に関する著作の中で、理論、実証、多角的視点の点で最も質の高い充実した研究書である。著者である6名の中堅研究者のチームによる本書の公刊によって、わが国の現代政治分析は、自らに課せられた上記の課題を果たし、その存在理由を証明したと言い得るであろう。

本書の、構成と内容を簡単に見ておこう。極めて単純化した大枠で言えば、従属変数は民主党政権運営の困難さであり、独立変数は政党組織構造である。本章は10章からなり、第1章では、本書全体の骨格と各章の簡単な紹介がなされる。まず、独立変数の候補として、首相の個人的要素、政官関係、内閣と国会の関係を中心とした統治機構、利害調整についての共通理解を生み出し得なかった政党組織構造が挙げられるが、前3者は副次的要因であり、最後者が最も重要な独立変数であることが前もって示される。また、その考察によって、本書は高水準の現代政党論にもなっている。

政党組織分析の枠組みとしては、まず有権者—議員—党首—首相—大臣といった委任関係の連鎖関係を重視する本人—代理人理論、および議員選好（再選、昇進、政策）と制度（候補者選定制度・地方組織、政策決定手続き、人事・役職配分制度、党首・党代表選挙（党内集団間競争等を含む））の相互関

係という、合理的選択制度論の確立した枠組みに依拠している。さらに従属変数としての政権運営を直接説明する枠組みとして、「法案に対する態度の一致度」としての「一体性」とそれを導く「凝集性」と「規律」の2経路からなるセットが提示される。

研究手続きの点からは、各章とも、課題の概観、(国際比較研究を含めた)先行研究のレビュー、仮説の構築、定性的かつ定量的検証、分析結果の含意の提示と、現代政治分析の踏むべき手順に従って手堅く進められる。また、こうした分析は、議員がどのグループに帰属していたかを明らかにすることとか(第2章)、政策決定に対する議員の態度、組織全体の活動量・活動パターン(第5章)、地方組織に関する詳細な事例研究(第6章、第7章)など、膨大な資料の収集、データ整理といった手間のかかる基礎的な作業に支えられている。以上のような理論と実証のリンクと手を抜かない実践が本書の質の高さと信頼性を生み出している。

以上の枠組みと方法にもとづいて、党組織構造が政権運営をどのように困難にしたかという視点から、各章がサブテーマについて分析している。ここでは、紙幅の関係から、各章の分析結果が、政権運営の困難さに、どのような含意を持つかに焦点を絞って述べることにする。政府人事(役職配分)については、自民党の派閥均衡に似て党内集団の所属と年功制が重視され、(頻繁な)代表選挙が党内集団の組織化を強め、党内対立を激化させた(第2、3章)。民主党政権は、2009年のマニフェストを一定の範囲で維持したが、他方目前の課題の対応上政府管理者の性格を強め(第4章)、また長年の「政治改革理念」の方向に沿って集権的(トップダウン的)決定システムを構築しようとしたが、議員には分権的態度が強く、この両者の乖離が政権運営を不安定にした(第5章)。地方レベルでは、一方で労組が基軸となった地域政党、労組、地方議員の3者の連携により自民党を凌駕する議席を獲得した県があったが、他方では中央での政権交代を地方組織の拡充の機会として活かすことができなかった県の事例が分析され、総じて陳情システムを政党勢力の拡大に結びつけることの困難さが指摘される(第6、7章)。叙述の便宜上第8章のコメントは後述するとして、民主党支持率と内閣支持率の低下の理由は、首相が代わるたびの政策転換が党内紛争を惹起し、政権運営能力に不信感をもたれたことにあるとされる(第9章)。第

10章では、各章の分析結果を踏まえて、小選挙区制下の1党優位制における優勢政党に対抗する政党が、政権交代と安定的政権運営を実現するための条件が提示される。

本書全体の核心的メッセージは何であろうか。全体の分析的結果は整合性が維持されているだろうか。評者には、本書の高い質を評価しながらも、読みながらたえず違和感が生じた。本書は、民主党政権の成立と崩壊という事例を対象とし、個別性・特殊性の観点からではなく、可能な限り普遍性・一般性の視角から分析し、仮説の提示とその検証という実証科学の正道を歩む。当然ながら後講釈的な同義反復を回避しようとする。本書では、党内対立の説明に、リクルート過程、政策決定システム、政府人事における党内集団や当選回数などの一般的要因に着目する。これらの指摘は一般性も持ち有意義であるのだが、別の視点からすればほとんど一見個別的和に見える小沢要因から、しかもよりヴィヴィッドに説明できるのである。すなわち、2009年選挙で当選した民主党の新人議員の多くは、「小沢チルドレン」であり、これを多く抱える小沢グループの組織的特徴と動向が上述の一般的要因の相当分を説明するのである。本書では、固有名詞を消し、それを各部分に分解し、一般的タームによって分析する。しかし、小沢要因こそ独立変数であり、そこからリクルート過程、政策過程などの特質が派生している可能性が大きい。「実証科学」の方法を徹底したからこそ、「真の」(?)独立変数まで消去し、派生変数を独立変数としてしまったのではないのだろうか。これが評者の違和感の源だったと思われる。

この点で、造反と離党を分析した第8章は他の章とは異なる。この章では、有益ないくつかの知見が明らかにされているが、核心は、離党に影響に及ぼしたのは圧倒的に「小沢グループ」の存在であり、その他の要因は、選挙要因を含めて、副次的要因にすぎないことを実証的に明らかにしたことである。評者の違和感は本章によって氷解した。本章における小沢要因の決定性の析出の重要性は必ずしも他の章と十分に共有されなかったのではないか。また小沢グループの離党は、1993年における自民党分裂のメカニズムと極めて類似している。小沢要因を特殊要因としてだけでなく、小沢の政治選好、認識や戦略をも含めて、小沢要因の作動を許容した制度や状況を一般的・普遍的タームで分析しかつ総合する必

要があるのではなからうか。それは現代日本政治、とくに1990年代から2000年代にかけての政治のダイナミクスとそのメカニズムの理解の向上に有益であると思われる。

ピアソンが示唆するように、合理的選択論は政治分析にとって有意義なアプローチとなっているが、本質上その適用範囲の問いと答えが狭くなる。本書が政党組織構造に焦点を絞り徹底的に分析したことには十分な理由があり、高く評価するが、他の要因や、そうした政党組織構造が形成される歴史のかつ文脈的構造をたんに副次的とするのではなく、劣らず重要な要因として位置づけることが、バランスのとれた視点であり、今後の研究の発展にも開かれた姿勢であろう——もっとも、これらの要因は、明示的に分析枠組みに組み入れられないとしても、本書の実際の分析では、部分的であるとはいえ適宜言及されているのではあるが。しかし、本書は質の高い実証研究であるがゆえに、社会科学における普遍性・一般性と個別性・特殊性の間のジレンマの問題を改めて高いレベルで提示していると思われる。

最後に、大部の研究書であるので、本書の各章が相互にどのようにリンクされているのかを理解するのは容易ではなく、一読するだけではモザイクとして映る。人間の知性の限界からして、一定の時間的経緯を含む政治的対象のまとまった理解にはナラティブにまで昇華される必要があるとすれば、民主党政権は何であったかについての腑に落ちる1つのナラティブが書かれなければならないのではなからうか。本書は、そうしたナラティブの各節が実証的根拠を持つかどうかの最良の試金石となると思われる。

川人貞史著
『議院内閣制』
東京大学出版会, 2015年

書評者：藤村直史

日本政治研究・国会研究の第一人者である著者が、編者をつとめる「シリーズ日本の政治」の第1巻として自ら筆をとるにあたって選んだテーマは議院内閣制であった。あとがきにおいて「当然の次のステップ」と書かれているように、議院内閣制は、著者がこれまでの研究成果を踏まえたうえで、特に関心を寄せているテーマであることが窺える。本書評では、概要、貢献、課題の3点について、順に述べる。

本書は、序章、1-5章、終章からなる。序章では、議院内閣制の根幹制度として、①内閣が議会の信任の上に存立すること、②内閣が議会の解散権をもつこと、③内閣が政府政策を政府立法として提案し成立させることが定義される。そのうえで、「各国における議院内閣制のバリエーションを見ることで、比較政治学の視点から現在日本の議院内閣制の作動を相対化し、総合的に分析する」という本書の目的が示される。

1-5章では、概ね共通して、各制度に関する先行研究の整理、各国の制度の紹介、日本の事例の分析が行われる。本書評では、日本政治に関する分析を中心に要約する。1章「議院内閣制の政治制度」では、Strøm (2000) による「有権者→議会→首相→大臣→官僚」という議院内閣制における4段階の委任と責任の連鎖モデルを発展させ、権力分立制と組み合わせられた国会中心主義および権力分立制と組み合わせられた議院内閣制を日本政治の特徴ととらえる。つまり、議会と内閣の関係が二重になっており、一方では国会が内閣に委任し、内閣が国会に対して責任を負う委任・責任関係が存在するのに対し、他方内閣にコントロールされず自律的に運営される国会と固有の行政権を行使する内閣が抑制・均衡の関係に成り立っている。自民党の長期政権下で事前審査制度が確立し、自民党は閣法に自身の政策選好を反映す

るようになった。また、各省が関係の地方や業界の利益を代表し、与党の政務調査会部会レベルで調整が行われる分権的・分散的なボトムアップの政策決定過程が確立した。著者によると、1990年代の政治改革・行政改革は委任・責任関係を明確にし、行政官僚制に対する政治主導（官邸主導・内閣主導）を確立し、世界標準の議院内閣制に近づける試みである。

2章「議会と内閣」では、内閣の存立、内閣と議会の信任、解散、二院制が扱われる。内閣と議会の信任は、実際には内閣と議会の多数派である与党の関係であるとする。そのため、内閣の交代は総選挙による政権交代を除けば、政権党内の問題で起こる。政策や法案に対する議会の採決を内閣への信任の問題とする信任投票手続きは、政府による議会の統制手段となるが、日本には存在せず、内閣に対する信任と政府法案の成立は連動していない。首相による議会の解散権は、政治的行き詰まりを打開するか政治的好機をつかむために行使されるが、多くの国において解散権の行使は制限されている。首相の解散権は、行使の時期を誤ると権力低下につながる。日本の二院制は参議院が例外的に強い制度であり、与党は、参議院の多数派でない場合、野党が許容する範囲まで修正することによってしか法案を成立させられない。

3章「政党と内閣」では、連立内閣形成、与野党間関係が扱われる。日本は、与党が議事を過半数で進めることができ、大幅な法案修正は行われなため、与野党関係は、マジョリタリアン・モデルである。4章「首相・内閣・大臣」は、首相と大臣の関係が扱われる。日本では、分担管理の原則により各省大臣の自律性の強い行政が行われてきたが、1996年からの行政改革により、首相の地位が強化され、首相を支える内閣機能が整えられた。また、首相動静からの首相の政治アクターとの面会頻度を分析することで、2001年以降の官邸主導とは、内閣府特命担当大臣や内閣の担当大臣が多く任命され、彼らが首相と頻りに面会することで進められたとする。5章「内閣と行政官僚制」では、政官関係が論じられる。行政国家化が民主的な効果をもたらしているのかを判断するためには、官僚によって決定され、執行された帰結に注目すべきとする。

本書の特筆すべき成果・貢献は、第1に、日本の

議院内閣制のモデル化に成功している点である。議院内閣制の理論や日本の議会研究に関する先行研究、そして何より著者のこれまでの研究を踏まえたうえで、委任、内閣・議会関係、与党間関係、政権内関係、政官関係が構造的にとらえられている。専門的な理論的検討や実証分析は概して省略されているものの、その本質は正当に展開・紹介されている。第2に、議院内閣制の制度の解説、各国の制度の紹介のうえに、日本政治の分析が行われている点も、大きな貢献である。これにより、読者は議院内閣制や各国の制度を理解でき、さらにそうした制度原理および比較制度の観点から、日本の政治を学ぶことができる。

一方、評者からいくつかの課題を提示してみたい。第1に、扱えば本書の射程がより広がり、議院内閣制をより幅広くかつ詳細にとらえることが可能になると思われるテーマや研究がいくつか考えられる。具体的には、2章において King et al. (1991); Warwick (1994) などによる内閣の存続に関する分析、3章で Persson and Tabellini (2003) などによる単独政権か連立政権かが財政規模に与える影響、Depauw and Martin (2009); Sieberer (2006) などによる政党の一体性の要因などが挙げられる。さらに、本書の目的を超えていることを承知のうえで指摘するものがあるが、制度効果について、大統領制と比較してこそ、議院内閣制の理解が進むのではないだろうか。例えば、議院内閣制か大統領制の違いが体制存続 (Chieub 2007) や財政規模 (Persson and Tabellini 2003) に与える影響に関しては、これまで多くの研究蓄積がある。

第2の課題は、制度の効果や制度間関係について、読者の立場からすればやや不明瞭な部分がいくつか見られた。既述の通り、本書の目的は各国の議院内閣制の制度比較から日本の議院内閣制の作動を分析することである。この目的に対して、もっとも端的な日本の議院内閣制の特徴は、1章で示された「権力分立制と組み合わされた国会中心主義および権力分立制と組み合わされた議院内閣制のもとでの、事前審査制度を通じた与党による官僚制への影響行使と地方や業界の利益を代表する官僚制による分権的・分散的なボトムアップから、1990年代の政治改革・行政改革によって政治主導へのシフト」であろう。著者は議院内閣制のバリエーションによって日本政

治の作動を説明しようとしているが、著者の想定する議院内閣制のバリエーションとは、議院内閣制それ自体における制度のバリエーションなのか、それとも他の制度との組み合わせも含めたバリエーションなのかという点が分かりにくい。評者は、議院内閣制に加えて、選挙制度と政党システム、二院制、政官関係も日本政治の過程や帰結の重要な規定要因と考える。もちろん、こうした制度・要因も本書において丁寧分析されている。しかし、これらは個別に扱われており、議院内閣制に関連する制度と、選挙制度と政党システム、二院制、政官関係などを同時に考察し、それぞれが組み合わせられた制度配置のもとでは、どのような政治過程や帰結がもたらされるかを予測する節があっても良かったのではない。また、制度選択をめぐって、議院内閣制の制度とその他の制度は相互に独立なのか、それとも相互に関係しているか、さらに、制度変化のメカニズム、例えば、1990年代半ば以降の政治改革・行政改革がなぜ行われ、なぜ実現したのかという問いは、本書では必ずしも直接は扱われていない。著者がこれらの点をどうとらえているのか知りたいと感じるのは評者だけではないだろう。

第3に、本書を通して、論証スタイルが一貫していない点が見受けられた。日本の政治の特徴を描き出すうえで、国会制度と議会運営、内閣の存立、二院制、首相と内閣の関係については、フォーマルモデルや制度的検討に基づく演繹的議論が展開される一方、内閣不信任、議会の解散、連立形成、内閣と議会の与野党の関係、政官関係については、政治過程やデータの検討に基づく帰納的議論が展開されている。演繹、帰納どちらでも説得力の高い議論を展開できるであろうが、テーマによって論証スタイルが異なるのは、読者の立場からすれば混乱しかねない。この点は評者にとっては、著者は公的な制度の視点と、帰結としての政治過程の視点いずれから日本政治をとらえようとしているのかという疑問・関心にも行きつく。この点もぜひ著者の考えを知りたい。

以上、若干の課題を提示したものの、さらなる記述や説明があれば本書の主張がより明快になったという評者の希望であり、本書の主張、論証、価値に疑問を呈するものではない。議院内閣制の制度と過程について包括的な理解を示した本書は、議院内閣

制や日本政治を考察する際には一番に言及されるべき著作となるだろう。

本書評の草稿段階において、平野淳一氏から貴重なコメントをいただいた。深く感謝申し上げる。

参考文献

- Cheibub, Jose A. 2007. *Presidentialism, Parliamentarism, and Democracy*. Cambridge University Press.
- Depauw, Sam, and Shane Martin. 2009. "Legislative Party Discipline and Cohesion in Comparative Perspective." In Daniela Giannetti and Kenneth Benoit eds. *Intra-Party Politics and Coalition Governments*. London: Routledge, 103-120.
- King, Gary, James Alt, Nancy Burns, and Michael Laver. 1990. "A Unified Model of Cabinet Dissolution in Parliamentary Democracies," *American Journal of Political Science*, 34 (3): 846-871.
- Persson, Torsten and Guido Tabellini. 2003. *Economic Effects of Constitutions*, Cambridge: MIT Press.
- Sieberer, Ulrich. 2006. "Party Unity in Parliamentary Democracies: A Comparative Analysis." *Journal of Legislative Studies*, 12 (2): 150-178.
- Warwick, Paul V. 1994. *Government Survival in Parliamentary Democracies*. Cambridge: Cambridge University Press.

待鳥聡史著

『政党システムと政党組織』

東京大学出版会，2015年

書評者：成廣 孝

本書は東京大学出版会から刊行中の「シリーズ日本の政治」全十一冊の中の一書である。筆者が駆け出しの時代、日本政治研究を志していたとして、本書のようなマイルストーンがあったら、幸せただろうか。それともこの先に待つ道の長さに絶望を感じただろうか。以下、評者はイギリスを中心とするヨーロッパ諸国の政党政治を専門としており、日本政治については政治学入門講義担当の範囲内での必要最低限の知識しか持ち合わせないため、紙幅の関係もあり特に第三章以降については十分な評価ができないことをお断りしておきたい。

とまれ、本書は日本の、そして政党システム論と政党組織論に留まらず、広くデモクラシー体制における政党研究をコンパクトに展望するものとなっており、非デモクラシー体制における政党といったテーマを除けば比較政治研究が扱う政党論の多くに言及がなされているので、必ずしも日本政治を専門としない多くの政治学徒にとっても有用であろう。ただし理論の紹介が多いことから、学部生や一般向けには敷居が高いかもしれない。少なくとも学部レベルの講義でこの本を教科書にして講義する自信は評者にはない。大学院入試準備や修士課程レベルといったところだろうか。

構成はシンプルでわかりやすい。序章においては民主化黎明期から現代までの政党批判論・擁護論が概説されている。続く第一・二章で政党システム論および政党組織論の展開を整理してから、第三・四章では日本政治における政党システム・政党組織の歴史が、政党システム論・政党組織論それぞれに関連する代表的研究とともに紹介される。一・二章における展開にそって、マクロの研究から、ミクロの基礎に基づく研究へのメインストリームの移り変わりが主旋律となっている。終章は現在および今後の日本の政党政治のありかた・あるべき姿について展

望するものとなっている。

評者は本書出版前に本シリーズ出版予告を見た際、タイトルに若干違和感をおぼえていた。選挙制度と政党システムの関係について膨大な研究蓄積があることと比べれば、政党システム論と政党組織論を真正面から繋ぐ議論にはさほどの蓄積がなく、やや不自然に思われたからである。評者が思い浮かべたのは、本書でもとりあげられている、ヨーロッパ社民政党の党内構造と中道政策への転換の関係を論じた Kitschelt (1994) くらいであった。しかし、本書においては、政党システムと政党組織をダイレクトに繋ぐというよりは、執政制度と選挙制度との関連を中心にみるとするという交通整理がなされており、読んでみれば明確な枠組であったように思う。

まず政党についての規範的理論を扱った序章について。評者は代表制デモクラシーにおける政党批判の展開を、これだけハンディな分量で捌いた文章を正直みることがなかった。さほど熱心にみているとはいえないが、評者は近年みたくつかの代表制批判の政治理論研究において、政党に対する検討がほとんど含まれていないことに軽い不満を憶えていたので、本書の本筋ではなくともこうした記述がきちんとなされていることに好感をおぼえた。

第一・二章においても、改めて考えさせられるところがあった。政党システム論はともかく、著者のいうところのこれまでのマクロ政党組織論においては、そのときどきの論者の関心に沿った、政党あるいはデモクラシーの変容に対応した議論がなされてきたためか、政党組織のどこをみるのかという点で繋がりが一貫しない傾向が既に指摘されてきた。これらの章では、特に政党組織論に関して、その対象とすべき論点をはっきり定式化した点が重要であるように思われる。

第一章においては、政党システム論について、「国家など一つの政治体における、政党の数、勢力関係、政策的な位置関係を従属変数とする研究の総称」とし、「政党システムのあり方は、有権者の政策に対する利害関心や優先順位が政治化による政策決定にどのように反映されているかを示すものであり、民主主義を採用する政治体が持つ基本的特徴を明らかにするものだけといえる。」と明確な定義がなされている。そのうえで、従来のマクロ政党システムで重視されていた社会経済的要因の説明力が弱まったことをうけて、「政治化や有権者といったアクターの誘

因構造を独立変数とする「マイクロ政党システム論」への力点の移り変わりが生じた」と述べられている。

また、著者は政党システム論を政党システムを従属変数とする研究と位置づけた上で、そうした研究を中心に紹介している。かつての「マクロ政党システム論」にはそのような明確な区別はなかったように思う。サルトーリのそれも、いくつかの国の（不安定な）政治過程を説明するものとして受容された面が大きかったのではなかろうか。イギリス政治研究においても政策的一貫性のなさを二大政党制（下の政権交代）に求めるような議論がみられた。それらの研究には現在の精度を軸としたテクニカルな研究のような洗練はもちろんなく、その代わりに現実政治の動態への関心が強かったように思われる。

多少気になった点を二つ。著者は、「連立政権論の形成は政党間の勢力関係や政策的距離と密接に結びついた政党間協力の1つであり、政党システム論に含めるべき」だと述べる。確かに初期の連立政権論は、サルトーリにみられるように、政党システム論とセットで論じられるところが大きかったし、ゲーム論的な要素を加えた連立政権形成論も、政党システム論の構成要素となったサイズや政策距離等をもとに連立の形成を論じる点で、著者のいうことはもともとである。しかし、著者自身が紹介している Strøm (1990) や Martin and Vanberg (2011) の政権形成・運営研究にみられるように、近年の連立政権論はもちろん政党システムのありかたと切り離せないわけであるが、制度要因、ポスト配分等アクターのインセンティブ構造を組み込むものとなっており、政党システム論の内部に収めるのは惜しい拡がりをもっているのではないだろうか。まとめ方などさしたる問題ではないといわれればそれまでではある。

また、著者が「選挙制度が政党数と勢力関係を強く規定する独立変数であり、政党システムも基本的には選挙制度の帰結である」というとき、それを否定するものはないであろうと思われる。ただしそれと同時に、社会（構造）と政党の関係や大衆組織政党モデルへの関心はヨーロッパでは現在も引き継がれており、現在でも政党システムや特定のクリーヴィジの形成の歴史分析 (Chibber and Kollman 2004)、グローバル化を切っ掛けにした新たな政党間競争の形をクリーヴィジの発想から比較分析するものなど、社会構造と政党間競争の関係（とその変容）を分析する研究プロジェクトが数多くみられる

ことも事実である。ロッキンらが見いだした社会的クリーヴィジに基づく政党システムの形成は、民主化にともなう4つの革命に伴う大規模な政治動員が行われてきたヨーロッパ特殊な現象であり、大衆組織政党という組織形態もそういうものだったのだと思われる。マイクロ・ファウンデーション志向が他を圧するものになっていないのは、ヨーロッパ政党研究における歴史的経験の重みと、研究に個人を越えた社会的諸力の作用を重く見る傾向が残っているからであろうか。あるいはこの地域での選挙制度のスタンダードが比例代表制であり、選挙制度のフィルターに通される前の社会における党派性や政策的対立を分析するのが先決という発想があるからだろうか。そうした関心は、東中欧の新興民主主義の分析にも（西欧型の政党システムが成り立たない理由付けとされているとしても）継承されているように思う。

第二章「政党組織論の展開」においては、政党組織論を「どの政党も内部において何らかの意思決定を行い、いかなる選択肢を有権者に提示し、議会で推進するかについての判断を行っていることに注目」しており、「個々の政党における党員の相互関係や政党と支持者の関係を分析における従属変数として、それが何故生じているのかを説明しようとする諸研究」であると明確に定義されており、その上で以後の叙述で政党組織を様々な変数と関連づけた研究が数多く紹介されている。この定義が前におかれたことで、叙述に一本筋が通っているという感じを受けた。

この章でも批判されているが、「包括政党」が政党組織論の一類型といえるのか、ということは評者も予てより気になっていた。自分自身、講義では包括化ということを専ら選挙における投票行動の変化（階級や社会団体所属などのクリーヴィジ・属性に基づく投票の衰退）との関連のなかで説明することもあり、収まりの悪さを感じてきた。評者自らの研究対象との関連では階級（投票）脱編成ということに気にはあっても、包括化概念についてさほど真剣に検討しなかった。ここで改めて明確な操作的定義がなかったことを指摘されたことは、我が身を振り返ってはっとする思いであった。他の政党組織モデルについても、カルテル政党論など、そうした批判を逃れることは難しいように思われる。本書の政党組織論の定義づけのような、党内決定の制度

として個々のアクターの行動との関係で考えながら精緻化していくことが研究動向に照らせば正しい方向性なのであろう。

最後に、上で大学院入試準備・修士レベルなどと記したが、ある程度政治学・比較政治学を学んだ者にとっても本書は既存の知識を整理しみなおす上で大変価値ある著作であり、今後あらゆる政治学徒にとって必読の書となるであろうことを疑わない。

George Ehrhardt, Axel Klein, Levi
McLaughlin, and Steven R. Reed eds.,
Komeito: Politics and Religion in Japan,
University of California Press, 2014

書評者：建林正彦

本書は、日本の公明党について、その歴史的变化、組織内的構造、権力獲得の方法を、学術的、分析的な視角を一貫して保ちつつ明らかにしようとした野心的、画期的な共同研究である。

第Ⅰ部「イントロダクション」(第1章)では、公明党に関する先行研究が、アカデミックなものばかりでなくジャーナリスティックなものも含めて網羅的にレビューされ、20年近く与党であり続ける公明党が、現代日本の政党政治を理解する上で明らかに重要な存在となっているにもかかわらず、それに対する政治学的分析が十分なされてこなかったことが確認され、本書の学術的な重要性が主張される。

第Ⅱ部「外部環境」(第2章)では、宗教が有権者の投票行動に及ぼす影響、宗教団体が候補者や政党をいかに支援するか等、戦後日本政治における宗教の役割が、他国の状況と比較されつつ公明党と創価学会という個別事例を離れてより一般的に説明され、その中で公明党の位置づけが確認される。

第Ⅲ部「歴史」では、結党から90年代初頭までの公明党の歴史的变化が描かれる。まず第3章では、創設から1970年の公明党と創価学会の政教分離に至る経緯を中心に、宗教的教義と政治運動との関係、政党政治とのかかわりなどが描写される。また第4章では70年代後半に見られた公明党の右旋回が説明される。平和の党として、低所得層、低学歴層に支持され、左派的傾向を持つ政党として出発した公明党が、党幹部の選挙戦略上の選択として安全保障政策の変更を行ったとされる。そうした政策変更は、その後のいわゆる自公民路線、あるいは1990年代以降の政権政党としての道を開くことになった重要な分岐点であったが、意識調査データからは、特に安全保障政策などについて、公明党と支持層との政策指向上のズレが確認されたという。

第Ⅳ部「構造」では、公明党の組織構造が多様な

アプローチによって明らかにされる。第5章では、インタビュー等の調査から、公明党の選挙キャンペーン、動員の実態が明らかにされる。選挙期間外には、公明党が掲げる政策案を浸透させ、支持を広げるような集会が開かれ、政策提案を通じて各種団体や企業に支持を訴える活動が行われるが、選挙期間に入ると、最終的には家族単位にまで細分化された組織によって、投票動員の「内部確認」が行われる実態が描写される。

第6章では、候補者選択に焦点が当てられ、インタビューなどを通じてその選考プロセスが明らかにされる一方で、議員データをもとに、候補者の社会的・経済的バックグラウンドの歴史的变化が明らかにされる。公明党は「小さな大衆政党」であり、基本的には党の中央本部がすべての候補者決定を行ってきたとされ、それが議員の経歴データなどからも裏付けられる。すなわち議員のほとんど全ては創価学会員であり、学会や党組織出身の候補が多く、特に1990年代以降は、創価大学出身者の比率が高くなっていることなどが示される。他方で候補者数の調整やオープンリストの票割りには極めて効率的に行われており、党主導の動員選挙であることが確認される。

第7章では、政治資金が扱われる。公明党の財政状況の変遷が他党との比較で検討され、公明党の資金における出版物収入、特に公明新聞の比重の大きさが明らかにされる。他方で創価学会を含めた団体献金は少なく、創価学会員を含めた支持者が個人献金を通じて、あるいは出版物購入を通じて党組織に資金提供をしてきた姿が明らかにされている。

第8章では、与党公明党の政策指向がその中核的支持基盤である主婦層を反映したものと論じられる。インタビューや意識調査データに基づいて、創価学会の婦人部組織がその選挙動員において極めて重要な役割を果たすことが明らかにされる一方で、公明党が採りあげる政策課題が、主婦層にアピールするものであると指摘され、両者の関係が推論されるのである。

第Ⅴ部「権力への道」においては、自民党との連立によって政権政党となった公明党に焦点が当てられる。第9章では、新興宗教の政治部門として、政党政治の外延からスタートした公明党がいかにして政権党へと変化を遂げるかという歴史が再整理される。結党時の理想をある程度諦め、「現実化」することで政権担当能力を備えた公明党の軌跡は、ドイツ

の緑の党など、各国の新興政党にも共通するものであったと位置づけられる。第10章では、連立政権における公明党の実態が分析される。内閣における公明党の閣僚率は、議席率に比べて常に過少（半分）であり、公明党の政権参加の誘因はポスト数ではないことが示唆される。他方で閣僚、副大臣、政務官ポストは、総務省、厚生労働省、国土交通省、環境省など、公明党が関心を持つ政策分野に集中しており、また選挙制度改革、児童手当拡充、地域振興券などのケーススタディと併せて、特定の政策分野における政策的影響力が政権参加の見返りだったのではないかと論じられる。

最後に第Ⅵ部「結論」（第11章）では、様々な知見が整理された上で、公明党が「普通の政党」であること、様々な政治分析の枠組みから十分に説明の可能な対象であることが確認されたと結論付けられる。

このような本書を全体として見るならば、これまでである種のタブーとして、あるいは情報獲得の難しさから十分に研究されてこなかった公明党という対象について、様々な方法を織り交ぜ、インタビュー等、骨の折れるフィールドワークに取り組むことで明らかにした貴重な実証研究であるといえよう。日本人以外の読者に向けて英語で書かれているということもあって、歴史的事実や解説について、日本政治を学ぶ者にとっては常識と思われる内容も多く、やや冗長な箇所もあったが、公明党の側から整理されることで戦後日本政治の風景が異なって見えることには率直に驚かされた。また第5章の公明党組織、創価学会組織の実態や、第6章の候補者選択のプロセスに関する2つの章の分析は、評者の研究関心と重なるということもあってか、特に興味深いものと思われた。日本の政党政治において共産党と並ぶ組織政党として位置づけられる公明党の実態が、一定の証拠と共に明らかにされたという点で、画期的な実証研究ということができよう。

ただ本書のバイオニア的な性格を反映して、課題が残されたことも確かであろう。本書では、公明党が新興宗教の政治部門ではなく「普通の」政党となったことが強調されていたが、今一步踏み込んで、どのような性格を持つ政党なのかということを体系的に説明して欲しかった。特に編者自身が今後の課題として指摘した公明党と創価学会の関係については、本書の中でも各章ごとに微妙に異なるイメージ

が描かれているのではないかと思われ、やや混乱する箇所もあった。例えば第4章では、1970年代後半の安全保障政策の変更を議会リーダーのイニシアティブによるものと説明し、政党幹部（議員）の選挙戦略が、出身母体たる創価学会からの自律性を生じさせたとするが、第8章では、異なる政策分野についてではあるが、公明党の政策指向が家庭の主婦層という支持者の利益を反映したものとされ、議員主導の「上からの説明」は否定されるのである。またそもそも公明党が創価学会からの自律性を求めるのは、創価学会外の有権者の支持を求め、権力を獲得するためだと思われるが、そうした支持層はいかなるものか。第5章では、ある国会議員周辺へのインタビュー情報にもとづいて、公明党議員の得票の3分の1は、創価学会外部の得票であるという大変興味深い逸話が紹介されるが、実際にそれがどのような支持層なのかは十分に示されない。他方で、第8章で強調される「主婦層」は、創価学会外部の一般有権者のことを示唆しているようだが、証拠として提示されるのは創価学会組織内部における「婦人部」の影響力の強さであり、むしろ公明党の政策形成における創価学会依存を想定しているようにも思われる。要するに歴史的な経緯を含め、本書では公明党が1970年代後半からその母体たる創価学会から一定の自律性を確保するプロセスが、その後の連立政権参加や現在の公明党を理解する上で非常に重要な要素として描かれているが、ではなぜ公明党が自律化したのか、その利益やコストは何か、あるいは自律性を保つ創価学会外の支持層はいかなるグループかといったメカニズムやデータが必ずしも十分に整理された形では提供されていないように思われるのである。

ただそもそもこうした課題が明らかにされたことそれ自体が本書の大きな意義だといえよう。公明党を体系的に理解しないまま、現在の日本の政党政治を十分に理解することはもはやできないのだということ本書によって学ばされた。本書が日本の政党政治を捉える上で必読の文献となることは間違いなく、本書のチャレンジに触発されて、新たな研究が続くことが期待される。

吉野孝・前嶋和弘編著
『オバマ後のアメリカ政治—2012年
大統領選挙と分断された政治の行方』
東信堂, 2014年

書評者：西川 賢

日本におけるアメリカ政治に関する関心は、インターネットやSNSに溢れかえる情報量の多さに反比例するかのようになり、かつてに比して低下したなどといわれる。

だが、真の問題は情報量の多寡や関心の高低ではないと思うことが多い。問題は、アメリカ政治に関して（半ば意図的に）歪んだ知識が提供されることがあることであり、そのような偏向した知見を鵜呑みにしてアメリカを語ろうとする者が跡を絶たないことではないだろうか。

重要なことは、アメリカで起きている政治的事象を吟味・厳選して紹介すること、そして明示的で適切な科学的方法によりつつ、それら事象の解明を目指すことである。これは地道な作業ながら、我々がアメリカ政治を理解していくうえで、非常に重要である。

日本のアメリカ政治研究者にも、この分野で優れた業績を上げている者は少なくない。例えば、早稲田大学日米研究機構を拠点に行われているアメリカ政治研究プロジェクトは、オバマ政権以降の現代アメリカ政治を対象として優れた紹介と分析的研究を行ない、その成果を世に問うてきた。

本書『オバマ後のアメリカ政治—2012年大統領選挙と分断された政治の行方』は、同プロジェクトによる4冊目の研究成果である。現代アメリカ政治に関心を持つ者にとって必携の書といつてよく、本書以外の3冊についても一読を勧めたい。

本書は2012年の大統領選挙とオバマ政権二期目を主たる分析対象としている。アメリカでは既に類書が公刊されているが（Skocpol, 2012; Mann and Ornstein, 2012; Hopkins and Sides, 2015 など）、類書と比較した際、本書の長所として以下の二点を指摘できる。

第一に、重要な最新の政治事象を厳選し、日本の

学部生レベルでも理解可能なように、平易かつ本質的な解説を加えていること。第二に、（章にもよるが）明示的で適切な科学的方法によりつつ、対象となる事象の解明を目指していること。

本書が扱うテーマは候補者指名過程、選挙とメディア、選挙アウトリーチ、投票行動、議会指導部のコミュニケーション戦略の効果、外交・安保と、類書よりも網羅的かつ多岐にわたっている。さらに、各論者が分析に用いる手法も事例研究、計量分析、実験的手法、フィールド・リサーチと、類書に比べて多彩である。この点、日本人によるアメリカ政治研究がテーマ的にも、手法的にも多様化を遂げつつあり、革新がもたらされつつあることを感じさせる。

飯田健（第四章）と松本俊太（第五章）は早稲田大学の研究チームが実施したインターネット・サーベイに基づくデータ（WAVS2012）を計量的手法・実験的手法を用いて分析している。

飯田は、2012年の選挙において経済状況や候補者の属性（信仰や人種など）が有権者の投票行動にどのような影響を与えたのかを計量的・実験的に考察する。飯田は有権者の経済認識が投票選択に有意な影響を及ぼしていたことをロジット分析によって実証し、さらにインターネット上でリスト実験を行なってロムニーのモルモン信仰が投票に与えた影響についても検証した。その結果、候補者の人種的属性は有権者の投票行動に影響を与えないが、ロムニーのモルモン信仰は投票行動に影響することを明らかにした。

松本は、議会指導部によるコミュニケーション戦略の発展と効果について理論的検討を加え、導出された仮説に対して計量的な検証作業を行なっている。特定の有権者が議会指導部に批判的であることを示す松本の議論は、なぜティーパーティー運動が急速に共和党内で存在感を増し、同党が多数派を獲得後に急失速していたのかを考えるうえにおいても示唆的である。

飯田や松本が計量や実験などの手法を用いる一方、渡辺将人（第三章）はフィールド・リサーチの手法を用いて2012年選挙におけるオバマ、ロムニー両陣営のアウトリーチ戦略を比較分析する。

渡辺はオバマ陣営でアウトリーチの現場を指揮した当事者、あるいは両党の全国党大会へ参加して関係者に詳細な聞き取り調査を行なうなど、既知のデータに依存せず、フィールド・リサーチを用いて自

らデータを収集している。渡辺は民主党の全国党大会のみ、全国党大会がアウトリーチの場として新しい機能を果たしつつあることを明らかにしている。これなどは、フィールド・リサーチの利点を生かしたセレンディピティといえよう (Kapiszewski, MacLean, and Read, 2015)。

吉野孝, 今村浩, 前嶋和弘, 高畑昭男は定性的な事例研究を行なっている。これら各章は科学的手法で重要事象の因果的解明を目指すことよりも, 現代アメリカ政治を理解するうえで欠かせない重要な情報や視座の提供に主眼を置く。

日本の学部生や一般大衆にとって, アメリカの正副大統領候補が指名・決定されるプロセスは意外に複雑であるらしく, 正確に理解できていないことも少なくない。今村による第一章は, 候補者指名過程について優れた概観を提示するとともに, 近年のアメリカでなぜ候補者指名過程が長期化する傾向にあるのかなど, 興味深い論点を提起する。

アメリカにおけるメディアと選挙の関係は, 日本でも関心が高いテーマである。アメリカ政治とメディアに関する研究の第一人者である前嶋 (第二章) は, アメリカにおける SNS の選挙利用について, これまでも先駆的報告を行なってきた (前嶋, 2010)。前嶋は, 2012年選挙におけるメディア・世論・候補者それぞれにおける争点の取り上げ方とその関係性, さらにメディアの新たな役割についても分析を加えている。

高畑 (第六章) は, 第二期オバマ政権の外交安保政策上の特徴や, カギを握るアクターについて基礎的な情報を提供している。シリアや ISIL などへの政権の対応とその是非, キューバとの国交正常化合意 (2015年7月20日), イランとの核協議合意 (2015年7月15日), 中国の南シナ海進出への対応など, 政権二期目に現在進行形で起きている重要な外交上の転換・変化をフォローするうえで, 本章の知識は有益である。

吉野による第七章は, オバマ政権二期目の政局の概観, ポスト・オバマのアメリカ政治の展望, そしてオバマ政治の総括を含む, 本書の要となる最も重要な章である。アメリカ政治の将来を予測することは極めて難しいといわざるを得ないが, 本章で指摘されている有権者の人口構成, 政策選好の変容, 党内力学の変化, 宗教右派の減衰, 移民や同性愛などの社会的イシューをめぐる潮流の変転などが, 重要

なカギを握る変数であることに疑いの余地はない。本章は, 今後の現代アメリカ政治を分析する上で, 見逃せない重要事項を余さず指摘しているといえるだろう。

現代アメリカ政治の重要事象をくまなく解説し, 適切な手法によってその解明を試みた本書は研究者のみならず, メディア関係者, 実務家, 学生など幅広い読者のニーズを満たす貴重な一冊に違いない。

参考文献

- 前嶋和弘. 2010. 『アメリカ政治とメディア—「政治のインフラ」から「政治の主役」に変貌するメディア』北樹出版。
- Hopkins, Daniel J., John Sides, eds. 2015. *Political Polarization in American Politics*, Bloomsbury.
- Kapiszewski, Diana, Lauren M. MacLean, and Benjamin L. Read, 2015. *Field Research in Political Science: Practices and Principles*, Cambridge University Press.
- Mann, Thomas E., Norman J. Ornstein, 2012. *It's Even Worse than It Looks: How the American Constitutional System Collided with the New Politics of Extremism*, Basic Books.
- Skocpol, Theda, 2012. *Obama and America's Political Future*, Harvard University Press.